京都市 CITY OF KYOTO

公益財団法人 京都高度技術研究所 ASTEM Advanced Science, Technology & Management Research Institute of KYOTO

令和8年度 京都市デジタル化推進プロジェクト

募集期間

令和８年 **２月24日[火]～５月29日[金]** 令和８年 ※17時必着

支援件数

２００件程度
デジタル導入枠：５０件程度
デジタル展開枠：１５０件程度

対象者

本事業の対象者は、次の①、②のいずれかに該当する中小企業等とします。
①京都市内に主たる事業所又は事業拠点を有する中小企業等
②主たる事務所を京都市内に設けている中小企業等で構成する団体
※京都市内で本事業を行う者でなければなりません
※令和８年２月２４日現在において、開業又は設立後１年未満の者は対象外です

過去採択者も一定数採択予定

デジタル導入枠

ITツールを活用できていない、デジタル化初期段階の中小企業等
✓ ペーパーレス化による人件費や事務処理コストを削減
✓ 業務自動化による作業負担の軽減 ✓ POSレジ・会計ソフトの導入

支援内容① IT専門家派遣

回数	１補助事業者につき、最低２回、最大５回
派遣期間	令和８年 １２月２５日（金）まで
費用	無料

支援内容② ITツール導入

補助率	４/５以内
補助上限額	４０万円（千円未満切捨、税抜）
対象一例	ペーパーレス化、POSレジ、会計ソフト導入　等

デジタル展開枠

ITツールの導入等により、既にデジタル化に取り組んでいる中小企業等
✓ オンラインサービス導入による顧客接点の拡大
✓ 組織・業務プロセスのデジタル改革 ✓ 基幹システム・EC構築、RPA導入

支援内容① IT専門家派遣

回数	１補助事業者につき、最低２回、最大５回
派遣期間	令和９年 １月２９日（金）まで
費用	無料

支援内容② ITツール導入

補助率	２/３以内
補助上限額	１００万円（千円未満切捨、税抜）
対象一例	オンラインサービス、アプリ導入、データ分析、基幹システム　等

対象経費　**ソフトウェア購入費、システム構築費、ハードウェア購入費、導入関連経費、クラウドサービス利用料、賃借料　等**

補助金の交付対象事業となるものは、新たにシステム・ソフトウェア等を導入し、業務の効率化、生産性向上に寄与する取組であって、導入するシステム・設備等が、事業終了後も継続的に活用される事業を対象とします。 ただし、以下の①～④に該当する事業は、補助対象外となりますので、ご留意ください。

① 京都市以外の場所で実施する事業
② テレワーク（在宅勤務）の導入及び利用促進のために行う事業
③ 事業効果に継続性が欠けると認められる事業
④ 当該補助対象期間外に発注・納品、及び支払いが完了した事業

申請方法

※１事業者につき１回限りの申請とします。
※受付最終日１７時以降は、申請書を受理しません。

①WEB申請 https://kyoto-digital-2026.com

左の二次元コード、又は、上記のURLからお申込みください。

1.WEB申請時、個人情報の取扱いに同意のうえ申請
2.必要事項入力後、必要書類をアップロード
3.登記簿・納税証明書は写真データでの提出も可
4.受付番号付きの受領メールを送付
5.対応形式：PDF／PPT／JPEG 40MB以内
原本提出を求める場合あり（資料は保管）

②郵送およびメールによる申請

必要書類を一般書留又は簡易書留により、以下の申請書郵送先へ提出してください。＊ホッチキス留めはしないでください。

〒600-8006 京都市下京区四条通柳馬場西入
ニッセイ四条柳馬場ビル２階（日本旅行京都四条支店内）
京都市デジタル化推進プロジェクト運営事務局 宛
Email　**digital_kyoto2026@nta.co.jp**

支援の流れ

支援対象期間：
支援決定通知日から

デジタル導入枠：令和８年１２月２５日（金）まで
デジタル展開枠：令和９年 １月２９日（金）まで

	書類申請	支援決定	専門家派遣	補助金申請	補助金交付決定	IT導入開始	事業完了	実績報告
デジタル導入枠	※令和８年５月２９日（金）１７時まで	※６月下旬頃	※事業完了まで					
デジタル展開枠								

成果事例

京都市では、令和2年度からの6年間で約 **800社** を超える市内の幅広い中小企業や業界団体等のデジタル化を支援してきました。※過去の成果事例報告会については右の二次元コード、又は、以下のＵＲＬからご覧ください。

https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000284686.html

①POSレジの業務効率化

POSレジ導入によって、オーダーが効率化、従業員の負担軽減。購買情報により在庫管理を適正化。

②業務時間の軽減

ドライバーにとって悩みの種であったルートや点検管理を一元管理。帳票類もなくしていくことで業務時間を短縮。

③AIによるノウハウ継承

建築に特化した生成AIを導入し、設計や資料作成等で若手でもベテランのノウハウを活かすことが可能。

④生産コストの無駄を削減

生産管理システム導入で案件毎の稼働時間や工数を一元管理し、社内で共有。生産コストの無駄を削減。

令和6年度成果事例集

令和6年度事業で支援した事業者・団体等の事例のうち運輸業、建設業、小売業、サービス業、製造業、旅館業、農業、中小企業団体から、20事例のデジタル化・DX推進について課題や具体的な取組・成果等を紹介

右の二次元コード、または下記URLへ
https://www.city.kyoto.lg.jp/digitalbook/page/0000002856.html

令和5年度成果事例集

令和5年度事業で支援した事業者・団体等（運輸業、卸売業、建設業、小売業、サービス業、製造業、旅館業、中小企業団体）から、デジタル化推進の経緯や具体な取組内容、今後の展望等を取りまとめた20事例を紹介

右の二次元コード、または下記URLへ
https://www.city.kyoto.lg.jp/digitalbook/page/0000002632.html

令和4年度成果事例集

令和4年度「京都市中小企業デジタル化推進事業」で支援した事業者・団体等（製造業、サービス業、組合等）から、デジタル化推進の経緯や具体的取組、今後の展望等20事例を紹介する成果事例集です。

右の二次元コード、または下記URLへ
https://www.city.kyoto.lg.jp/digitalbook/page/0000002327.html

令和3年度成果事例集

令和3年度事業で支援した事業者・団体等（製造業、サービス業、組合等）から、組織内でデジタル化を推進することになった経緯や取組等25事例を紹介

右の二次元コード、または下記URLへ
https://www.city.kyoto.lg.jp/digitalbook/page/0000001827.html

本事業に関するお問合せについては下記へお願いします。

申請・ご相談・お問い合せ先
「京都市デジタル化推進プロジェクト」運営事務局
〒600-8006　京都市下京区四条通柳馬場室町西入ニッセイ四条柳馬場ビル２階（日本旅行京都四条支店内）
EMAIL：digital_kyoto2026@nta.co.jp
TEL：075-746-6868
受付時間：9 時～ 12 時、13 時～ 17 時 ＊平日のみ